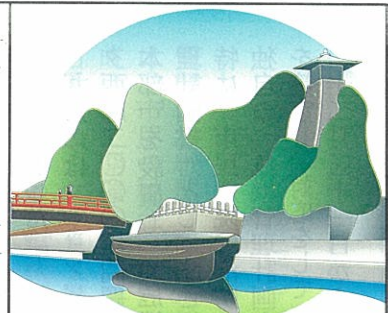


情報の港 大垣市情報工房

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 船町灯台



高屋絵線 源氏大橋（供用開始予定4月中旬）

### 2000年の初日の出

## 平成11年第4回定例会

### 一般会計補正予算9億1,450万円などを審査し可決

去る十二月六日から二十二日まで、十七日間の会期で定例会が開催されました。初日に市長から提出議案の説明の後、十三、十四の両日、市政全般について一般質問を行いました。その後、初日に提出された各議案を、関係委員会に付託しました。

提出された議案の内容は、議第五十五号 平成十一年度一般会計補正予算では、九億一千四百五十万円を計上しました。

企画費では「決戦関ヶ原大垣博」事業に五千万円を追加補正し、六月補正分と合わせて総額一億円を補助。民生費の主なもの、コンピュータを活用した介護保険認定審査事務の効率化を図るシステム開発事業に四百万円を計上。

また、国から交付される少子化対策臨時交付金事業として、民間保育所施設整備事業に補助金六千三百九十六万円のほか、平成十二年度以降の事業に資するための「少子化対策基金」を新設し、一億九百七十七万円を積み立て。

さらに、生活扶助及び医療扶助費を受給者数の増加などにより、四千二百万円増額。

衛生費では、合併処理浄化槽の設置整備補助金三千三百六十六万円を計上。土木費の道路橋りょう費では、大垣環状線の単独道路改良事業負担金など一億三千四百八十万円を計上。都市計画費では、昼飯大島線及び高屋絵線電線共同溝の国庫補助事業費の増額と昼飯大島線交差点改良事業費の減額分合わせて一億二千九百三十万円を計上。住宅費では、和合団地建替事業の国庫補助金が全額交付されたので、三億三千九百二十万円を計上。

教育費では、少子化対策臨時交付金事業として、私立幼稚園施設整備費七百七十六万円、学校管理データベース構築費及び市内各遺跡から出土した遺物の保存処理事業費合わせて一千五百七十八万円を計上。今回の補正予算で計上された少子化対策事業の総額は一億八千四百二十二万円、緊急雇用対策事業の総額は一千九百二十四万円です。

なお、本年度の人事院勧告に基づく職員の給与改定などに伴う人件費一億三千二百九十万円を減額、その

また、国から交付される少子化対策臨時交付金事業として、民間保育所施設整備事業に補助金六千三百九十六万円のほか、平成十二年度以降の事業に資するための「少子化対策基金」を新設し、一億九百七十七万円を積み立て。

さらに、生活扶助及び医療扶助費を受給者数の増加などにより、四千二百万円増額。

衛生費では、合併処理浄化槽の設置整備補助金三千三百六十六万円を計上。土木費の道路橋りょう費では、大垣環状線の単独道路改良事業負担金など一億三千四百八十万円を計上。都市計画費では、昼飯大島線及び高屋絵線電線共同溝の国庫補助事業費の増額と昼飯大島線交差点改良事業費の減額分合わせて一億二千九百三十万円を計上。住宅費では、和合団地建替事業の国庫補助金が全額交付されたので、三億三千九百二十万円を計上。

教育費では、少子化対策臨時交付金事業として、私立幼稚園施設整備費七百七十六万円、学校管理データベース構築費及び市内各遺跡から出土した遺物の保存処理事業費合わせて一千五百七十八万円を計上。今回の補正予算で計上された少子化対策事業の総額は一億八千四百二十二万円、緊急雇用対策事業の総額は一千九百二十四万円です。

なお、本年度の人事院勧告に基づく職員の給与改定などに伴う人件費一億三千二百九十万円を減額、その



他、五特別会計及び二企業会計の補正予算、合わせて八議案原案のとおり可決しました。

また条例関係では、

議第六十三号 大垣市少子化対策基金条例の制定については、少子化対策臨時交付金の交付による大垣市少子化対策基金を設置し、適正な運用を図るため制定するもの。

議第六十四号 大垣市行政改革推進審議会設置条例の一部改正については、新たに市民公募などによる行政改革推進審議会委員を委嘱するため、定数を十五人から二十人に増員するもの。

議第七十八号 大垣市青年学級条例の廃止については、地方分権一括法の中で青年学級振興法が廃止されたことに伴い、本条例を廃止するものなど、制定一、一部改正十四、廃止一、合わせて十六議案、原案のとおり可決しました。

また、平成十年度の一般会計決算と九つの特別会計決算について認定しました。

## 委員会報告

### 総務委員会

補正予算案では「決戦関ヶ原大垣博」事業に五千万円を追加補正（計一億円）、緊急雇用特別対策事業として、小中学校事務の効率化を図る学校管理データベース構築のための一千二百万円を追加補正（計一億円）を審査、原案どおり承認。

また、旧ソ連抑留者の戦後補償問題について「意見書」の提出を求める請願を採択しました。

### 厚生委員会

補正予算案では、民間保育所少子化対策整備事業補助金と同「基金」積立金に一億七千三百六十六万円、生活扶助や医療扶助受給者の増加による四千二百万円、

### 建設委員会

補正予算案では、大垣環状線の負担金等、市道禾森東前一号線の用地購入費一億三千四百八十万円、水門川環境整備事業費、及び江川改修事業費に伴う債務

### 市民病院に関する委員会

平成十一年度大垣市民病院事業会計補正予算を審査

### 中心市街地活性化対策委員会

西暦二千年と「決戦関ヶ原大垣博」記念の水門川沿い万燈火設置事業への補助

円、市内各遺跡からの出土品の保存処理費三百七十八万円、また、少子化対策の一環として私立幼稚園施設整備に七百七十六万円などを審査、原案どおり承認。

また、旧ソ連抑留者の戦後補償問題について「意見書」の提出を求める請願を採択しました。

受給率増加に伴い医療費不足となった老人医療事業会計への繰入金七千三百二十八万円などを原案どおり承認しました。

また、聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める請願については、採択と決しました。

負担行為の設定によるものなど河川水路費七千三百万円。昼飯大島線の交差点改良や高屋絵線電線共同溝建設関係で一億二千九百三十万円。また、市営住宅和合団地建て替えに三億三千九百二十万円などを原案どおり承認しました。

し、病院医業外費用三千五百万円を原案どおり承認しました。これは、医療事故に係る損害賠償請求事件の和解成立に伴うものです。

金、及び大垣観光案内所・観光ボランティアガイドセンター臨時職員一名分の委託料二百二十六万円を原案どおり承認しました。



# 一般質問

## 十二月十三、十四日の二日間にわたり一般質問を行いました

### コンピュータ 二〇〇〇年問題 について

質問：コンピュータが誤作動する恐れのある「コンピュータ二〇〇〇年問題」に対する本市の対応と、トラブル発生時の対策について。

答弁：平成九年十一月から各課のシステムや水道、市民病院、消防など市民生活に直接関係のあるシステムを重点的に、内容の確認、修正を実施してきた。

さらに、メーカー、委託業者、金融機関など関係機関との連携のもと、各課の業務システムの模擬試験等を実施、十月末には全ての対応を完了した。九月には、「コンピュータ西暦二〇〇〇年問題対策本部」を設置し、「危機管理計画書」としてまとめ、特に、市民病院、消防では独自の「危機管理計画書」を策定し、対応をしていく。十二月三十一日から一月

を、耐用年数を考慮しながら、順次「大垣ケーブルテレビ」に移行する。また、サービス地域の拡大に伴うエリア内の市の施設は、積極的に加入する施策をとっている。

### 行政改革と 人事採用及び 職員研修について

質問：税収見通し、行政改革、人事採用、職員の民間研修について、市の考えは。

三日までは、対策本部を初め、水道や消防を含め二百六十名の担当職員を勤務させ、一方、市民病院では、医師が四割から五割、看護師は休日勤務時の二倍から三倍、約八百名の職員を勤務させ、全職員に自宅待機を命じ、また、電気、ガス等の関連事業者と近日中に連絡会を開催し、連絡・連携を密にし、万全を期してまいりたい。

### ケーブルテレビの 普及について

質問：市内には、公共施設が原因の電波障害が二十六施設、約三千世帯あり、共聴施設による対策が十一施設、約二千三百世帯あるが、今後計画的にケーブルテレビに切り替えるべきと思うがどうか。

答弁：「大垣ケーブルテレビ」の支援措置に関する基本的な考え方に基つき、市の施設が障害原因で設置したテレビ電波障害対策施設



12月定例会本会議風景

### 行革の一環としての スクラップ・アンド・ ビルドについて

質問：市の公債費比率と公債残高の改善、土地開発公社の保有地処分、職員の雇用形態の見直し、垣老、敬老祝金制度の見直し、少子化対策の充実など、スクラップ・アンド・ビルドの視点から行政改革について。

答弁：平成十年度末の市債残高は、一般会計で約五百七十四億円、特別会計で約三百二十四億円、企業会計で約八十二億円。公債費比率は、平成十年度で十六・七％となっており、公債費比率を十％程度に引き下げるように努め、財政の健全化を進める。

土地開発公社の保有地については、第三次行政改革の策定に向けて検討を行っていききたい。

職員の雇用形態の見直しについては、臨時職員での検討を進めたい。垣老、敬老祝金制度の見直しについては、年齢構成による社会情勢が大きく変化しているため、それに処していく必要がある。少子化対策の充実については、雇用環境及び家庭・地域等における子育て環境の整備が求められている。こうした状況の中、乳幼児医療費無料化の対象年齢の拡大など取り組んでいかなければならないが、ご指摘のスクラップ・アンド・ビルドによる財源確保が不可欠である。

### 交際費について

今後、第三次行政改革の中で、これらの課題に取り組んでまいりたい。

質問：市長交際費について、公開された情報に黒塗りの部分が多いが、公費に黒塗りは必要なのではないか。

答弁：交際費については、大垣市情報公開条例の運用に基づき、開かれた行政を目指し公開されており、個人情報の中には、プライバシー保護の観点から公開されない部分があり、黒塗りしている。

### 介護保険制度に ついて

質問：介護保険制度の政府見直し案について、市長の見解は。

自立判定者への配慮や家族介護慰労金の考え方、施設入所待機者のベッド確保やマンパワーの充実など、介護サービス基盤整備の確立で、市民が安心して暮らせる体制を。

答弁：見直しの理由が急激な変化を緩和しようという主旨であり、制度そのものの理念を変えるものではないと理解している。介護認定で「自立」と判定された方については、介護予防等の面で、在宅での自立した生活を助長するため、国、県の補助事業を取り入れ、支援策を講じたい。家族介護慰労事業につい



### 子育て支援及び 学校教育について

の介護保険課としても対応するので、現在のところ考えていない。

質問：延長保育の拡大と、出産直後の母親支援としてヘルパー派遣をしては。留守家庭児童教室は五時半までとなっているが、延長はできないか。

答弁：平成十年度からは、すもと保育園と赤坂保育園を新たに延長保育園として指定し、公立では六園が、民間では十一園の全園が行っている。今後は、利用者の需要動向を見ながら拡大を検討したい。

### 介護保険の 準備について

質問：在宅の寝たきり老人の介護者への現金給付は「介護の社会化」に逆行すると考える。本市の対応は。利用者の苦情処理や介護サービスをチェックする「福祉オンブズマン」や「第三者評価機関」の設置を要望する。

答弁：国の新しい制度では、家族介護支援特別事業として、家族介護慰労金を支給することもできるので、現在ある市の制度の見直しを図り対応したい。福祉オンブズマンの設置については、第三者機関である県の「介護保険審査会」や「国民健康保険団体連合会」がその役割を担い、市





### 大垣博の開催について

質問：決戦関ヶ原大垣博には、市民の税金一億円が助成されて開催されるが、毎日千台余のマイカーの駐車場所がないのが現状。工場跡地等を駐車場所として、シャトルバス等の対策をとるべきではないか。

答弁：交通輸送計画は、大垣博運営上、最重要課題と認識し、専門に検討する防災・交通部が設置されている。

質問：自家用車の駐車場は、既存の有料駐車場を始め、工場跡地や民有地の借り上げ、さらにはシャトルバスの運行も視野に入れながら検討いただいている。

市としても、安全対策に万全を期してまいりたい。

### 決戦関ヶ原大垣博の問題点について

質問：当初、四〇万人の入場者目標を六〇万人に変更、前売券の販売推移はどうなっているか。今後の動員計画及びバス等の誘導対策は万全なのか。宿泊、食事等の受入体制、大垣の「名物料理」はできあがったのか。

答弁：実行委員会では十月一日から前売入場券の発売を開始され、十一月末までに十一万八千六百八十八枚が発券された。さらにJR東海や日本交通公社とも販売契約が行われ、来年三月まで発

売、その後精算される。六十万人の誘客施策は、実行委員会の広報部会にはJR東海、日本交通公社、近畿日本ツーリストなど八社の旅行代理店にも参加いただくとともに、ノウハウを提供いただき、検討が重ねられている。

鉄道は、JR東海、近鉄、名鉄の三社と契約及び調整が進められている。バスによる団体客は、市内、岐阜市の旅館組合等と連携しながら準備されている。

団体客の食事場所については、市内の旅館、ホテル、料理店、食堂などの状況把握と対策の検討、名物料理の開発をお願いされるなど、検討を進めていただいている。市としても、一層の支援をしたい。

### 遺伝子組みかえ食品の使用について

質問：学校、保育園、福祉施設、市民病院等の給食利用者は、遺伝子組みかえ食品を選別できず、強い抵抗感を持つ市民も多く、特に、これから心身ともに成長する子供たちへの影響が危惧されるため、給食への使用を禁止してほしい。

答弁：農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の改正により、平成十三年四月から遺伝子組みかえ食品の含有が科学的に検証可能な三十品目について、表示することが食品業者や販売業者に義務付けられる予定である。



買物循環バスハリンコ号

### 揖斐川右岸堤高水護岸工事について

質問：来年度は、国に対してどれくらいの護岸工事を要望するのか。

答弁：揖斐川の治水安全度向上のためには、徳山ダムの早期完成、横山ダムのしゅんせつ、さらに本川の堤防増強工事の促進が重要であり、今日まで関係機関に対して強く要望してきた。

揖斐川の護岸工事については、平成九年度から着手され、今年度は万石地内で二百五十六メートル、今福町地内で三百メートルの工事がなされており、三年間で一千六十六メートルの施工延長となった。来年度についても、引き

続き護岸工事を進めていただくよう、官民一体となって関係機関に強く要望していく。

### 駅前高屋交差点の改修

質問：昭和五十年以来活躍した地下道も、高齢化の進む今日では不適合。スクランブル交差点、または地下道と地上横断歩道の併設交差点に改修し、高齢者、身障者にも優しい「バリアフリー交差点」を要望。

現在、一部大手スーパー等が自主的に表示を実施しているが、このような食品は使用していない。今後は、こうした食品を含め、納入業者に食材の購入経路、産地の調査及び表示等で確認できるものについては、関係機関と協議し、その影響を十分考慮していきたい。

答弁：県及び公安委員会と協議をしたが、地下道と横断歩道の併設は困難との回答を得ている。しかし、高齢社会の進展と身体障害者に配慮したバリアフリー化、また歩行者の多い地点であるとの二つの観点から、引き続き要望していきたい。

### 徳山ダム問題について

質問：徳山ダム建設は、環境専門家の意見無視。治水で建設省は「ダムで水害はなくなる」と、利水で県は「地下水利用禁止」の検討を言明。だから工事を中止し、当面、揖斐川右岸堤強化、内水対策で市民「合意」を目指せ。

答弁：徳山ダムは、揖斐川の治水に大きな役割を担うもので、流域住民が安全で安心して暮らせるよう建設促進を強く要望してきた。ダムの完成によって揖斐川

の水位が低下することは、揖斐川本川の堤防の安全度が高くなることはもとより、内水を排除している本市にとって、特に重要な意味を持つ。

利水については、東海環状自動車道路等の事業の進行とともに、今後大きく発展する可能性から、工業用水の確保や、生活水準の向上に伴う需要増にある程度余裕を持った対応が必要と考えている。

### 東海環状自動車道(仮称)大垣西インターチェンジ周辺の土地利用計画について

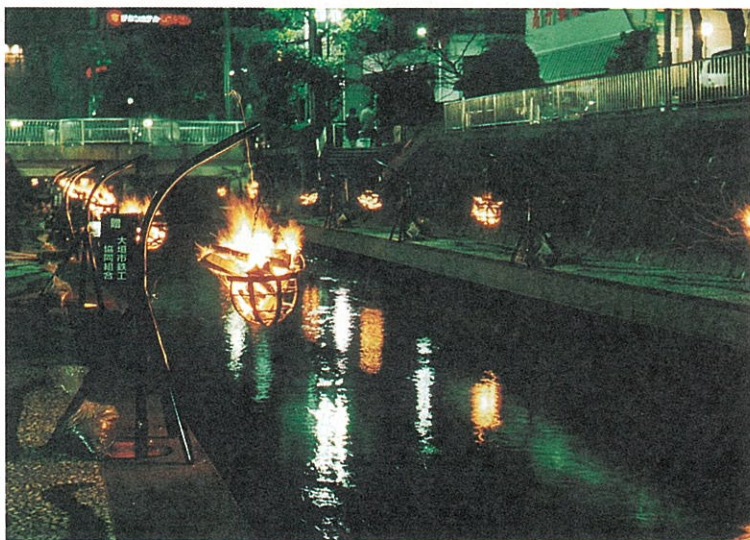
質問：本市の将来を見据えた土地利用を含めた大垣西駅の誘致を初め、市街化区域の拡大、土地区画整理を含めた計画について、第四次総合計画の中に組み入れるとともに、周辺の代表を交えた懇話会等の組織化について。

答弁：インターチェンジ周辺の開発整備に当たっては、本市の特性を活かし、将来像を見据えた土地利用を図らなければならない。また、南北に通じる都市計画道路は、重要な道路である。

本市の将来を見据え、大垣西駅の誘致を初め、市街化区域の拡大、用途地域の見直し並びに土地区画整理事業等も視野に入れ、第四次総合計画の中に組み入れてまいりたい。提言いただいた懇話会等の組織化については、今後の研究課題としたい。

## 成功させよう!!

会期 3月25日(土)→10月9日(月・祝)  
会場 大垣城周辺



ミレニアム 2000年カウントダウン(水門川)



各地を訪問し、PRする宣伝キャラバン隊

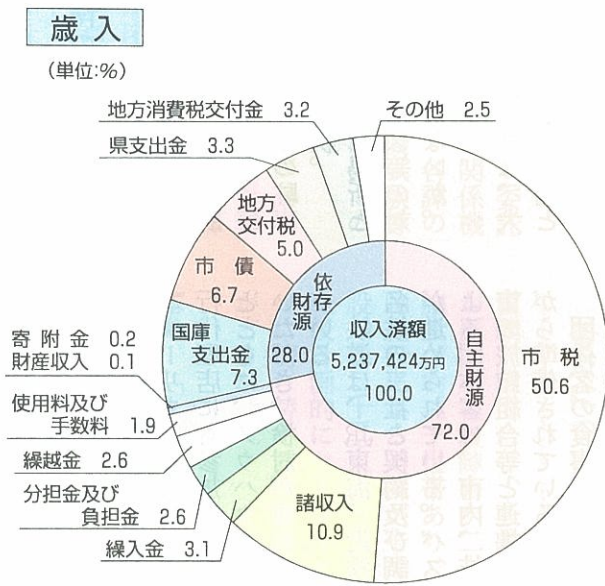
### 市議会からのお知らせ

傍聴席に車いす席を設置  
議場のバリアフリー化として、三月議会から傍聴席

に車いす席を設置します。傍聴を希望される方は、お尋ねください。



### 平成10年度一般会計決算



### 産業振興・生活関連施策に特色を生かした平成10年度決算を認定

一般会計503億8,396万円 特別会計435億1,927万円

十二月十五日に決算委員会を開催し、平成10年度大垣市一般会計と物品調達会計・交通災害会計・国民健康保険・老人健康保険・駐車場・公設地方卸売市場・簡易水道・下水道・競輪事業会計の九つの特別会計決算について審査しました。

一般会計と各特別会計を合わせた決算総額は、歳入九百七十七億六千五百六十二万円(前年度比七・七%減)、歳出九百三十九億三百一十三万円(前年度比七・六%減)でした。

一般会計は、市制八十周年記念事業や産業振興・生活関連施策の推進などに特色を生かした事業を行いました。一般会計の歳入は、五百二十三億七千四百二十四万円でした。市税収入が

は、二百六十四億九千四百八十六万円で、収入予定額二百八十一億五千八百六十五万円に対する収入率は、前年度より〇・五ポイント低下して、九十四・一%でした。歳出の決算額は五百三億八千三百九十六万円、前年度より九・〇%の減となりました。

市の借金の返済である公債費等が増加したことにより、本市の財政構造は弾力性を失いつつあります。委員会では、補助金の執行状況についての質問や提言が多く出されました。そして、決算状況を踏まえ、産業振興や下水道などの社会基盤整備や高齢社会に向けた福祉の充実などに適応するため、市税等の自主財源の確保や、国・県の補助金の積極的な導入を行うこと。事務事業評価システムを取り入れ、事業の見直し、諸事業の優先順位の選択を行い、行財政改革を積極的に取り組むことを強く要望し、認定しました。

**歳入科目(ことば)の説明**

**市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など。

**市計画税、軽自動車税など。**

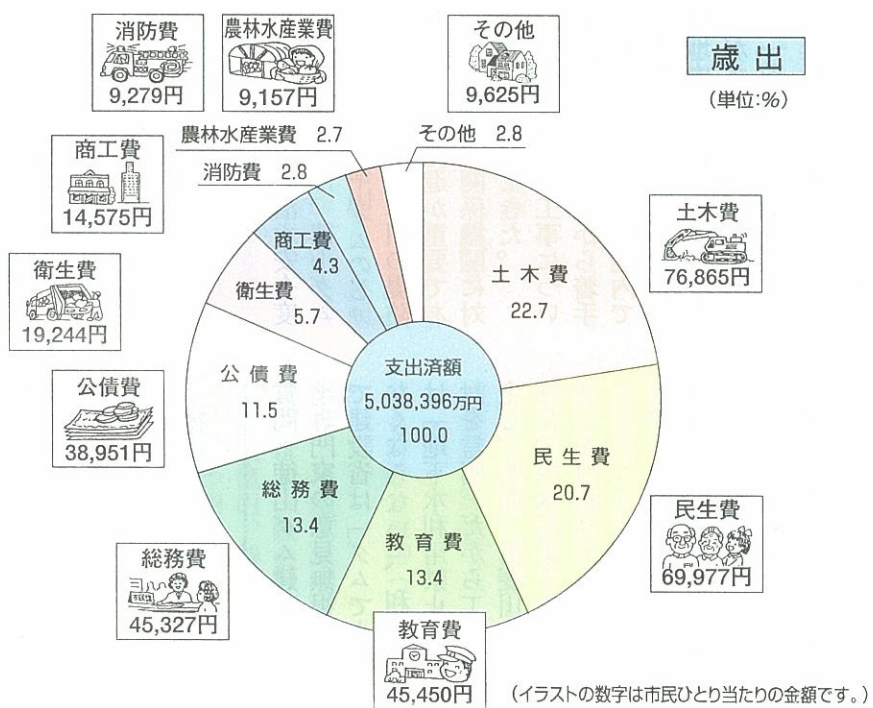
**諸収入** 競輪からの収益金、中小企業などに対する貸付金の元利収入など。

**繰入金** 各種基金を取り崩し(引き出し)たお金。

**分担金及び負担金** 市が行う事業などによって、サービスを受ける人から徴収するお金。(保育料など)

**使用料及び手数料** 公民館使用料や住民票・印鑑証明手数料など。

**財産収入** 市が所有する土地や家屋などの財産の売却、あるいは



**市税** 国から市に対して、特定の仕事の経費の財源として支出されるお金。

**国庫支出金** 国から市に対して、特定の仕事の経費の財源として支出されるお金。

**地方交付税** 国が定めた一定のルールによって算出した額を、国が市に対して交付する税。

**県支出金** 県から市に対して、特定の仕事の経費の財源として支出されるお金。

**地方消費税交付金** 地方消費税のうち、市へ交付されるお金。

**請願の審査結果**

◇請願第六号 「戦後補償問題について意見書」の提出をもとめる請願

◇請願第八号 聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める請願は、関係委員会で審査し採択された後、本会議で可決しました。両請願は、市議第七・八号の意見書として要望しました。

**意見書**

内閣総理大臣をはじめ、関係大臣に実現されるよう要望しました。

◇市議第七号 シベリア抑留者に対する戦後補償を求める意見書

◇市議第八号 聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める意見書

◇市議第九号 徳山ダムの早期完成、横山ダムのしゅんせつ及び再開発並びに揖斐川の治水対策整備に関する意見書

◇市議第十号 道路特定財源制度の堅持に関する意見書

◇市議第十一号 インターネットの有効活用に関する意見書

◇市議第十二号 臍帯血利用料の保険適用等を求める意見書

大市議八百三十六号

乳幼児医療費助成制度の拡充に関する要望

みだしのこについて、別紙のとおり要望いたしますので、よろしくお取り計らいいただきますようお願い申し上げます。

平成十一年十月二十日

大垣市議会議長 西田 勝

大市議員 小倉 満

乳幼児医療費助成制度の拡充に関する要望

急速に進む少子化社会への対策の一環として、乳幼児医療費無料化制度の充実が求められている。

特に乳幼児は、種々の病気にかかりやすく、医療費に対する親の経済的・精神的な負担は大きいものになっている。

子供の健全な成長を願い、子育て世代を助ますため、いつでも、どこでも、安心して医療が受けられるよう、乳幼児医療費無料化対象年齢を引き上げを原に強く働きかけるとともに、本市においても財政状況の大変厳しいときではあるものの、当面三歳時について、特設の配慮をされるよう要望する。

平成十一年十二月二十日

大垣市議会

## 議会豆知識

**市議会とは**

市民の代表として選ばれた議員が集まり、市長が計画した市の仕事について論議し、決定するところで、これを市の議決機関といいます。議会と執行機関である市長は、それぞれ独立した機関として対等の立場にあり、互いに協力して市政を運営します。

**市議会の権限**

議会には、法律によって多くの権限が与えられています。その主なものは、次のとおりです。

議決…条例の制定・改正・廃止、予算の決定、決算の認定、主要な契約等市政の重要な事項について議決します。

選挙と同意…議長、副議長、選挙管理委員などの選挙をします。また、助役、収入役、教育委員、監査委員など市の重要な職につく人を任命する際には、議会の同意が必要です。

調査と検査…市の仕事について調査し、必要な場合には、関係者の出頭・証言などを求めることができます。

請願・陳情の審査…請願・陳情を審査して、市民の声を市政に反映させるようにします。

意見書…公益に関することについて、市議会の意見を政府などに提出します。

決議…政治的な効果を期待して、市議会の意思を内外に明らかにするものです。